

令和8年5月18日

品川区長
森澤 恭子 様

品川区議会公明党
幹事長 若林 ひろき

中東情勢など経済の不安定化から区民・区内中小企業を守るための緊急要望

中東情勢の悪化は、円安や米国との相互関税などに起因する物価高騰と重なり、更なる物価の高騰とナフサなど石油由来の資材の供給不足により、日本経済の先行きに大きな影響を与えている。

政府は、原油及び石油由来製品の必要な総量は足りているとの見解を示しているものの、区内中小事業者からは、石油由来の様々な資材の供給が滞り、入荷時期の見通しが立たないなど、窮状を訴える声が区議会公明党のもとにも多く届いている。

また、国による電気・ガス料金の補助は3月使用分で終了したが、公明党が4月に実施した影響調査で集めた12,000件を超えるアンケートの中で、電気・ガス料金の引き下げを求める声が最多であった。

こうした厳しい現場の実態を踏まえ、区民の暮らし・区内中小企業の経営を支える対策が急務であり、下記の項目を速やかに実施するよう要望する。

記

一、電気やガス・八潮地域の熱供給など毎月の支払が重くのしかかる光熱費は、全区民に影響があり、負担軽減策を策定し迅速に給付すること。また、実施時の申請手続き等は、簡易なものとすること。

一、企業のエネルギーコストの削減は、経営の負担軽減になることから、区内中小企業の経営支援策として好評であった省エネルギー対策業務改善設備更新助成金を再実施すること。

一、各種の物価高騰対策にスマホが必要となることから、東京都の「スマートフォン活用支援事業」を利用して、スマホを持たない高齢者が購入する際の費用を補助すること。

一、「東京アプリ生活応援事業(11,000円分ポイント付与)」など各種のデジタル給付に関して、スマホに不慣れな高齢者等が円滑に受給できるよう、品川区として常設のサポート窓口を設置すること。

一、区発注の公共工事については、建築資材の供給不足や価格高騰などの影響を考慮し、契約金額や工事期間の変更の相談に対して柔軟に対応すること。

以上